

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 古市知元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 古市知元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間			
売上高 (千円)	13,466,644	19,027,260	31,578,285
経常利益 (千円)	808,413	1,753,824	2,010,673
四半期(当期)純利益 (千円)	424,319	853,041	848,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,285	849,052	763,466
純資産額 (千円)	8,364,549	9,505,163	8,593,544
総資産額 (千円)	17,643,477	20,267,767	17,232,225
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.02	24.17	24.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.8	45.6	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,649	494,579	222,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,268	564,252	1,332,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,823	1,325,707	433,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,209,017	3,792,295	2,509,680

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	1.19	1.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成26年5月30日付で株式会社エストの第三者割当増資を引受け、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、景況感には改善の動きがみられました。また、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、個人消費の増加も見られました。しかしながら、4月以降は増税に伴う消費マインドの冷え込みが懸念され、また、円安による原材料価格の上昇などもあり、先行きはなお不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順もあり、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開と積極的なプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

#### ・店舗展開について

バッグ事業においては、15店舗を出店いたしました。海外では、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルルにあるショッピングセンター「アラモアナショッピングセンター」の2階の好立地に「サマンサタバサ ハワイアラモアナセンター店」を出店いたしました。国内では、新潟県への初出店として「サマンサタバサ 新潟伊勢丹店」「サマンサタバサプチチョイス 新潟伊勢丹店」を出店いたしました。また、昨年より展開しているファストファッションブランド「Samantha & chouette」の出店を加速し、「サマンサ&シュエット ギャラリー イオンモール大高」「サマンサ&シュエット ギャラリー イオンモール新潟南店」「サマンサ&シュエット ギャラリー イオンモール羽生店」など8店舗を出店いたしました。

ジュエリー事業においては、「サマンサティアラブライダル&ジュエリー 銀座本店」が、「サマンサティアラブライダル&サマンサタバサ 銀座本店」としてリニューアルオープンいたしました。

ゴルフ事業においては、「Samantha Thavasa UNDER25 & No.7 池袋東武店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、新ブランド「RedyAzel by Honey Bunch(レディアゼル パイ ハニーパンチ)」の第1号店を新宿ルミネエストに出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計で25店舗を出店いたしました。

#### ・プロモーション活動について

バッグ事業においては、日本国内のみならずアジアでも絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルグループであるEXILE TAKAHIROさんと「ミランダ・カー」との夢の共演が実現した「Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ 2014」のCMを放映し、「Samantha Thavasa」と共にメンズブランド「SAMANTHA KINGZ」初のCMプロモーションを行いました。本CMは、共に芥川賞作家でもあり、実生活でも夫婦でもある阿部和重氏、川上未映子氏が書き上げたサマンサタバサオリジナル恋愛小話をもとに制作されました。

また、EXILEのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」が、「Samantha Vega」のミニバッグを手にし、圧倒的なダンスパフォーマンスと音楽とファッションで魅せる「サマンサベガ×ハニーパンチ~Disney New Collection~meets E-girls」スペシャルコラボCMを放映いたしました。

さらに、日本最大級のガールズファッションショーの先駆けである、「神戸コレクション」「東京ランウェイ」に協賛し、「サマンサタバサ」やアパレルの「ハニーバンチ」「シークレットハニー by ハニーバンチ」の商品をステージで紹介いたしました。

ジュエリー事業においては、Samantha Tiara & Samantha Thavasa “サマンサティアラ ジュエリー”のCMを放映し、当社設立20周年アニバーサリー特別企画のジュエリーを紹介いたしました。本CMには、現在絶対的な人気を誇る三代目 J Soul Brothersから、今市さん、登坂さん、岩田さんが出演しています。

ゴルフ事業においては、当社が主催する女子ゴルフトーナメントである、「サマンサタバサ ガールズコレクション レディーストーナメント 2014」を、7月18日(金)~20日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催いたしました。

#### ・商品戦略について

各ブランド事業において新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。また、商品の魅力をより高めるコラボレーションも継続して行い、雑誌や人気モデルとのコラボレーションによる商品を販売いたしました。

バッグ事業においては、高品質のレザー商品である「サマンサ・アゼル」「ヴィリエ」「レディアゼル」「ルイーザ」が堅調に推移いたしました。また、日本テレビ系列の朝の人気番組「スッキリ!!」とのコラボ第2弾としてお客様の声を反映し機能性を重視した商品の開発に注力した「エンヴィー」などを販売し、大きな反響を呼びました。

ジュエリー事業においては、「フラワーレターズ」「ルミエール」を中心に堅調に推移いたしました。また、ディズニー映画『アナと雪の女王』の公開に合わせてディズニーコレクション『アナと雪の女王』シリーズを販売いたしました。さらに、当社設立20周年アニバーサリー特別企画として、サマンサティアラ「ラブチェーン」シリーズを販売いたしました。

アパレル事業においては、当社のグループアパレル会社である株式会社パーンデストジャパンリミテッドより新ブランド「RedyAzel by Honey Bunch(レディアゼル パイ ハニーバンチ)」がデビューし、第1号店を新宿ルミネエストに出店いたしました。当ブランドは、人気モデル藤井リナさんの手掛けるラインも展開し、メディアから注目を集めています。

平成26年5月に当社のブランドである「Samantha Thavasa Petit Choice」については、消費者ニーズに対応した高い商品力が評価され、ファッション業界に貢献した企業・団体・個人に贈られる「第32回(2013年度)百貨店バイヤーズ賞」(織研新聞社主催)を受賞いたしました。また、「Samantha Thavasa」「Samantha Vega」「Secret Honey by Honey Bunch」が「第16回(2013年度)ディベロッパーが選んだテナント大賞」(織研新聞社主催)の部門賞を受賞いたしました。

#### ・消費税増税対策について

当社グループは、平成26年4月1日に実施された消費税増税に対し、1年以上前から「消費税増税に絶対勝つ!」をテーマに、商品企画から販促、人材育成等と、当社グループ全スタッフで立体的に取り組んでまいりました。また、ミニミアゼルやハニーベアのプレゼントによる積極的な販促活動も実施いたしました。その結果、当社の平成26年4月度の売上高は前年同月対比130%を達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は190億27百万円(前年同期比41.3%増)、売上総利益は125億34百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益は17億81百万円(前年同期比154.4%増)、経常利益は17億53百万円(前年同期比116.9%増)、四半期純利益は8億53百万円(前年同期比101.0%増)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

( 資産 )

総資産は202億67百万円であり、前連結会計年度末と比較して30億35百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が12億82百万円、受取手形及び売掛金が5億29百万円、商品及び製品が8億47百万円増加したことなどによるものであります。

( 負債 )

総負債は107億62百万円であり、前連結会計年度末と比較して21億23百万円増加しております。主な増加要因は、短期借入金が5億82百万円、長期借入金が5億78百万円増加したことなどによるものであります。

( 純資産 )

純資産は95億5百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億11百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、12億82百万円増加し、37億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、4億94百万円(前年同四半期は1億10百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億45百万円、減価償却費2億86百万円などの収入要因が、売上債権の増加額5億29百万円及びたな卸資産の増加額8億59百万円などの支出要因を上回ったことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は5億64百万円(前年同四半期は9億53百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億11百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億70百万円などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は13億25百万円(前年同四半期は8億45百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、短期借入金の純増額5億82百万円、長期借入れによる収入11億円などの収入要因が、長期借入金の返済による支出4億18百万円などの支出要因を上回ったことなどによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	35,296,000	35,296,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		35,296,000		2,132,600		2,252,600

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	22,093,200	62.59
清水 優	兵庫県川西市	777,700	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	761,700	2.16
五味 大輔	長野県松本市	700,000	1.98
CGML PB CLIENT ACCOUNT/C OLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	333,006	0.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	298,500	0.85
CBNY OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	288,000	0.82
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	278,800	0.79
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	214,871	0.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	210,600	0.60
計		25,956,377	73.54

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,296,000	352,960	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,960	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,680	3,792,295
受取手形及び売掛金	2,558,093	3,087,920
商品及び製品	5,859,588	6,707,560
仕掛品	31,207	33,118
原材料及び貯蔵品	295,122	304,708
その他	996,313	886,461
貸倒引当金	1,443	1,414
流動資産合計	12,248,563	14,810,650
固定資産		
有形固定資産	1,095,634	1,411,783
無形固定資産		
のれん	908,525	861,158
その他	287,751	418,184
無形固定資産合計	1,196,277	1,279,343
投資その他の資産		
差入保証金	2,085,062	2,162,931
その他	606,688	603,059
投資その他の資産合計	2,691,750	2,765,990
固定資産合計	4,983,662	5,457,117
資産合計	17,232,225	20,267,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,702	2,037,511
短期借入金	1,272,020	1,854,550
1年内返済予定の長期借入金	1,606,676	1,710,384
未払法人税等	848,673	971,319
賞与引当金	193,685	214,057
その他	1,040,805	1,633,537
流動負債合計	6,871,563	8,421,360
固定負債		
長期借入金	1,647,237	2,225,420
その他	119,879	115,823
固定負債合計	1,767,116	2,341,243
負債合計	8,638,680	10,762,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,208,021	4,919,878
株主資本合計	8,593,221	9,305,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,658	13,956
為替換算調整勘定	94,228	70,569
その他の包括利益累計額合計	83,570	56,613
少数株主持分	83,894	256,699
純資産合計	8,593,544	9,505,163
負債純資産合計	17,232,225	20,267,767

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	13,466,644	19,027,260
売上原価	4,505,510	6,492,419
売上総利益	8,961,133	12,534,841
販売費及び一般管理費	1 8,261,103	1 10,753,828
営業利益	700,029	1,781,012
営業外収益		
受取利息	594	455
受取配当金	8	577
為替差益	71,885	3,627
償却債権取立益	51,900	-
補助金収入	2,302	695
その他	1,612	2,036
営業外収益合計	128,302	7,392
営業外費用		
支払利息	19,391	19,034
たな卸資産処分損	-	11,926
その他	527	3,620
営業外費用合計	19,919	34,581
経常利益	808,413	1,753,824
特別利益		
関係会社株式売却益	105,570	-
負ののれん発生益	41,232	-
特別利益合計	146,802	-
特別損失		
固定資産除却損	80,596	8,750
固定資産売却損	-	42
その他	26,266	-
特別損失合計	106,862	8,792
税金等調整前四半期純利益	848,353	1,745,031
法人税、住民税及び事業税	211,565	949,357
法人税等調整額	234,556	23,151
法人税等合計	446,122	926,205
少数株主損益調整前四半期純利益	402,231	818,825
少数株主損失( )	22,088	34,215
四半期純利益	424,319	853,041

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,231	818,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,732	3,297
為替換算調整勘定	16,677	26,928
その他の包括利益合計	8,945	30,226
四半期包括利益	393,285	849,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,365	879,998
少数株主に係る四半期包括利益	14,079	30,945

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	848,353	1,745,031
減価償却費	247,930	286,035
のれん償却額	1,222	47,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	307	28
受取利息及び受取配当金	603	1,033
為替差損益(は益)	12,844	975
支払利息	19,391	19,034
固定資産除却損	80,596	8,750
関係会社株式売却損益(は益)	105,570	-
負ののれん発生益	41,232	-
売上債権の増減額(は増加)	281,467	529,827
たな卸資産の増減額(は増加)	688,409	859,467
仕入債務の増減額(は減少)	45,402	127,808
その他	202,827	500,670
小計	315,905	1,343,365
利息及び配当金の受取額	603	553
利息の支払額	19,389	20,471
法人税等の支払額	186,469	828,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,649	494,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	240,576	511,753
無形固定資産の取得による支出	13,341	93,256
投資有価証券の取得による支出	4,000	2,999
関係会社株式の売却による収入	297,332	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,166,707	-
敷金及び保証金の差入による支出	66,837	170,777
敷金及び保証金の回収による収入	267,217	232,724
その他	26,954	18,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	953,268	564,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,350	582,380
長期借入れによる収入	1,600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	735,105	418,109
少数株主からの払込みによる収入	-	203,750
配当金の支払額	140,421	142,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,823	1,325,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,193	26,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,398	1,282,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,619	2,509,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,209,017	1 3,792,295

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成26年5月30日付で株式会社エストの第三者割当増資を引受け、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドが加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
報酬及び給与手当	2,196,883千円	3,026,823千円
賞与引当金繰入額	132,086 "	214,057 "
広告宣伝費	988,760 "	988,984 "
販売促進費	449,240 "	580,098 "
地代家賃	468,050 "	482,185 "
店舗手数料	1,502,336 "	2,098,783 "
減価償却費	247,930 "	286,035 "
のれん償却額	1,222 "	47,366 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	3,209,017千円	3,792,295千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,209,017千円	3,792,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	400	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	141,184	400	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株当たり100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成26年3月1日を効力発生日としておりますので、平成26年8月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しておりません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円02銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	424,319	853,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	424,319	853,041
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

第21期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	176,480千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	一	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	水	善	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。